



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 梶川 元靖

TEL 045-541-2121

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	3,428	13.5	323	295.6	336	298.2	311	182.7
30年3月期	3,021	29.7	81	7.3	84	0.3	110	58.7

(注) 包括利益 31年3月期 295百万円 (136.9%) 30年3月期 124百万円 (85.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
31年3月期	87.83	87.49	9.8	8.0	9.5
30年3月期	31.16		3.7	2.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期	4,303	3,306	76.7	930.04
30年3月期	4,087	3,024	74.0	855.76

(参考) 自己資本 31年3月期 3,300百万円 30年3月期 3,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	215	24	32	715
30年3月期	280	32	20	516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		8.00	8.00	28	25.7	1.0
31年3月期		0.00		25.00	25.00	88	28.5	2.8
2年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		16.5	

(注) 配当予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「平成31年3月期通期連結業績予想と実績との差異及び配当予想の修正(増配及び記念配当)」に関するお知らせをご参照ください。

31年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,600	18.9	100	153.2	105	122.5	85	345.5	23.99
通期	3,650	6.5	500	54.3	510	51.7	430	38.1	121.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	4,191,801 株	30年3月期	4,191,801 株
期末自己株式数	31年3月期	642,512 株	30年3月期	658,012 株
期中平均株式数	31年3月期	3,543,753 株	30年3月期	3,533,940 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	3,096	8.3	317	114.6	360	189.3	347	145.5
30年3月期	2,860	45.5	147	34.7	124	8.1	141	468.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	98.17	97.78
30年3月期	40.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	4,293	3,320	77.2	933.93
30年3月期	4,032	2,995	74.3	847.62

(参考) 自己資本 31年3月期 3,314百万円 30年3月期 2,995百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善傾向が持続し、個人消費は緩やかに持ち直したものの、世界的な需要低迷が続く電子部品・デバイスは減少トレンドを脱せず、製造業の活動は足踏み感が見られ、回復感に乏しい状況でした。

また海外経済においては、貿易摩擦の激化や、米国内政治対立、英EU離脱交渉決裂などを要因に、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、国内では4K映像フォーマット対応関連設備の需要が好調に推移いたしました。さらに、中国を中心としたアジアなどにおいてフルハイビジョン(2K)放送への移行に伴う需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,428百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益336百万円(同298.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益311百万円(同182.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

・ビデオ関連

4K映像フォーマット対応関連機器につきましては、国内において販売が堅調に推移いたしました。また、フルハイビジョン(2K)対応関連機器の販売につきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は3,008百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

・電波関連

テレビの電界強度測定器の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は267百万円(同1.3%増)となりました。

・その他

汎用計測器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は152百万円(同5.7%減)となりました。

<地域別内訳>

・日本

日本国内におきましては、雇用・所得環境は改善傾向が持続し、個人消費は緩やかに持ち直したものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速、欧州政局不安などへの懸念から景気に足踏み感が見られました。

このような状況の中ではありましたが、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は2,371百万円(同14.8%増)となりました。

・北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は254百万円(同19.0%増)となりました。

・アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は638百万円(同42.5%増)となりました。

・その他

その他の地域におきましては、フルハイビジョン(2K)対応関連機器を中心に販売が堅調に推移しましたが、4K映像フォーマット対応関連機器の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は164百万円(同44.2%減)となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、4,303百万円となりました。増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が211百万円減少し、現金及び預金98百万円、短期貸付金374百万円が増加したことなどによるものであります。短期貸付金の増加につきましては、生産方法の改善により生産協力会社へ原材料及び貯蔵品を譲渡し、その譲渡額を短期貸付金としたことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、997百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金が116百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,306百万円となり、自己資本比率は2.9ポイント増加し、76.7%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加して、715百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は215百万円（前連結会計年度は280百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益336百万円による資金の増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は24百万円（前連結会計年度は32百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入100百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

これは主に配当金の支払額28百万円などによるものであります。

(2) 今後の見通し

今後の当社グループが関連する放送業界におきましては、国内においては放送局のフルハイビジョン（2K）関連設備の更新需要に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて高解像度を目指した4K放送への設備投資が継続されており、さらに、8K放送への設備投資も見込まれます。

海外においては欧州・中国では4K映像フォーマット対応関連設備の需要および映像信号のIP化への関連設備の需要が見込まれております。北米・中南米につきましては主力の放送関連機器の販売が堅調に推移すると見込まれております。さらにアジアでは、フルハイビジョン（2K）放送への移行の本格化に伴う設備投資の活性化が引き続き見込まれております。

当社グループにおきましては、販売を開始いたしました新商品での売上、利益の拡大に向け、国内外における営業力を強化させております。

今後も企業価値の向上に向けて、設備投資・研究開発投資・人材投資を積極的に推進してまいります。

令和2年3月期の通期業績予想につきましては、売上高3,650百万円、経常利益510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,792	1,785,745
受取手形及び売掛金	966,240	962,043
商品及び製品	197,263	234,246
仕掛品	413	40,407
原材料及び貯蔵品	211,150	139
前渡金	27,422	1,216
前払費用	28,456	25,914
短期貸付金	366	374,874
未収還付法人税等	395	0
その他	209,300	6,446
貸倒引当金	△2,529	△2,505
流動資産合計	3,325,273	3,428,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	828,965	834,456
減価償却累計額	△349,905	△365,544
建物及び構築物 (純額)	479,059	468,911
機械装置及び運搬具	11,393	11,393
減価償却累計額	△11,250	△11,307
機械装置及び運搬具 (純額)	142	85
工具、器具及び備品	811,437	706,076
減価償却累計額	△792,374	△655,011
工具、器具及び備品 (純額)	19,062	51,064
土地	12,420	12,420
リース資産	22,026	53,373
減価償却累計額	△2,570	△8,224
リース資産 (純額)	19,455	45,149
建設仮勘定	6,154	—
有形固定資産合計	536,294	577,631
無形固定資産	55,444	88,453
投資その他の資産		
投資有価証券	77,477	64,061
繰延税金資産	47,189	92,775
生命保険積立金	32,706	35,790
その他	15,025	18,633
貸倒引当金	△1,970	△1,970
投資その他の資産合計	170,428	209,289
固定資産合計	762,167	875,373
資産合計	4,087,440	4,303,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,415	161,678
リース債務	4,757	11,399
未払費用	49,416	55,250
未払法人税等	23,879	55,231
賞与引当金	52,298	56,743
その他	140,755	147,550
流動負債合計	549,522	487,853
固定負債		
リース債務	16,312	37,420
退職給付に係る負債	495,205	469,769
その他	2,340	2,340
固定負債合計	513,857	509,529
負債合計	1,063,380	997,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,277,230
利益剰余金	941,771	1,224,764
自己株式	△203,149	△198,364
株主資本合計	3,174,151	3,466,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,840	8,008
為替換算調整勘定	△167,932	△173,882
その他の包括利益累計額合計	△150,091	△165,873
新株予約権	—	5,531
純資産合計	3,024,059	3,306,521
負債純資産合計	4,087,440	4,303,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	3,021,854	3,428,376
売上原価	1,040,786	1,204,223
売上総利益	1,981,068	2,224,153
販売費及び一般管理費		
販売促進費	37,000	77,722
広告宣伝費	15,030	7,864
給料	410,021	454,752
賞与	53,353	77,888
賞与引当金繰入額	30,676	31,602
退職給付費用	28,914	30,399
研究開発費	866,568	660,991
減価償却費	18,659	17,359
貸倒引当金繰入額	55	18
その他	438,880	541,558
販売費及び一般管理費合計	1,899,162	1,900,156
営業利益	81,905	323,996
営業外収益		
受取利息	364	1,340
受取配当金	1,659	2,065
受取家賃	5,400	12,960
その他	2,042	1,048
営業外収益合計	9,466	17,414
営業外費用		
売上割引	784	946
為替差損	4,650	4,066
保険解約損	665	—
その他	868	295
営業外費用合計	6,969	5,308
経常利益	84,403	336,102
特別利益		
固定資産売却益	4,520	111
投資有価証券売却益	3,830	—
特別利益合計	8,351	111
特別損失		
固定資産除却損	7	0
減損損失	2,879	—
特別損失合計	2,887	0
税金等調整前当期純利益	89,866	336,213
法人税、住民税及び事業税	29,572	66,204
法人税等調整額	△49,820	△41,254
法人税等合計	△20,247	24,949
当期純利益	110,114	311,263
親会社株主に帰属する当期純利益	110,114	311,263

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	110,114	311,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,555	△9,831
為替換算調整勘定	4,042	△5,949
その他の包括利益合計	14,597	△15,781
包括利益	124,712	295,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,712	295,481
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	849,330	△202,813	3,082,047
当期変動額					
剰余金の配当			△17,673		△17,673
親会社株主に帰属する当期純利益			110,114		110,114
自己株式の取得				△336	△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,441	△336	92,104
当期末残高	1,163,233	1,272,297	941,771	△203,149	3,174,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,285	△171,975	△164,689	2,917,357
当期変動額				
剰余金の配当				△17,673
親会社株主に帰属する当期純利益				110,114
自己株式の取得				△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,555	4,042	14,597	14,597
当期変動額合計	10,555	4,042	14,597	106,702
当期末残高	17,840	△167,932	△150,091	3,024,059

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	941,771	△203,149	3,174,151
当期変動額					
剰余金の配当			△28,270		△28,270
親会社株主に帰属する当期純利益			311,263		311,263
自己株式の処分		4,933		4,785	9,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,933	282,993	4,785	292,711
当期末残高	1,163,233	1,277,230	1,224,764	△198,364	3,466,863

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,840	△167,932	△150,091	—	3,024,059
当期変動額					
剰余金の配当					△28,270
親会社株主に帰属する当期純利益					311,263
自己株式の処分					9,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,831	△5,949	△15,781	5,531	△10,249
当期変動額合計	△9,831	△5,949	△15,781	5,531	282,462
当期末残高	8,008	△173,882	△165,873	5,531	3,306,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,866	336,213
減価償却費	39,439	50,333
減損損失	2,879	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,392	△25,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,469	4,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	18
受取利息及び受取配当金	△2,023	△3,406
為替差損益 (△は益)	1,052	△807
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,830	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,520	△111
固定資産除却損	7	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△458,885	1,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,113	△153,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,170	△110,821
その他の負債の増減額 (△は減少)	39,292	4,663
その他	△60,331	146,242
小計	△244,864	249,944
利息及び配当金の受取額	2,023	3,406
法人税等の支払額	△37,396	△38,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,236	215,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△18,749	△34,368
有形固定資産の売却による収入	4,520	111
無形固定資産の取得による支出	△28,972	△42,616
投資有価証券の取得による支出	△11,090	△746
投資有価証券の売却による収入	9,033	—
貸付金の回収による収入	1,054	366
保険積立金の解約による収入	13,371	—
その他	△1,957	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,801	24,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,717	△6,106
自己株式の取得による支出	△336	—
配当金の支払額	△17,673	△28,270
新株予約権の発行による収入	—	1,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,728	△32,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,194	△7,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,572	198,940
現金及び現金同等物の期首残高	849,301	516,729
現金及び現金同等物の期末残高	516,729	715,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」37,209千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」47,189千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた209,667千円は、「短期貸付金」366千円、「その他」209,300千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	855円76銭	930円04銭
1株当たり当期純利益	31円16銭	87円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	87円49銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,114	311,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	110,114	311,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,533	3,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	13
(うち新株予約権(千株))	(－)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。